

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-93406

(43)公開日 平成7年(1995)4月7日

(51)Int.Cl.⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

府内整理番号

F I

技術表示箇所

8724-5L

G 0 6 F 15/ 21

3 4 0 Z

審査請求 未請求 請求項の数1 O.L (全 5 頁)

(21)出願番号

特願平5-239354

(22)出願日

平成5年(1993)9月27日

(71)出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72)発明者 森本 隆文

神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地の12

株式会社日立製作所情報システム事業部内

(74)代理人 弁理士 小川 勝男

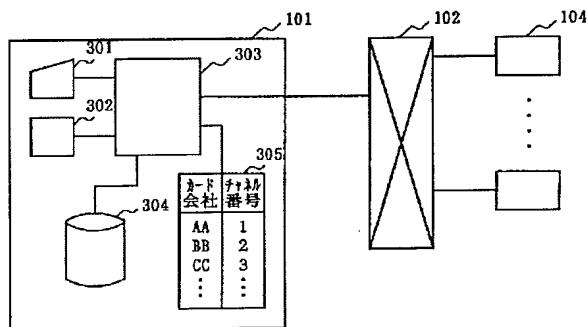
(54)【発明の名称】 クレジット売上処理装置

(57)【要約】

【目的】クレジットカードでの売買取引時にキーボードやカードリーダからの入力情報と署名等のイメージ情報を組合せて売上情報とし、クレジット会社別に送信することにより、売買に関するトラブル発生時の検証データとする。

【構成】各クレジット加盟店に設置してあるクレジット加盟店端末101でクレジットカードでの売買取引時にキーボード301でクレジットカードのリードや売上金額等を入力し、カードの所有者がイメージ入力装置302で署名をすることにより、キーボードからの売上情報とペン型入力装置で入力した署名情報のイメージデータを一つのクレジット売上情報としてクレジット売上情報ファイル304にクレジット会社別に蓄積する。クレジット売上情報ファイル304に蓄積したデータは、クレジット会社ごとにチャネル番号を登録したクレジット会社テーブル305により各チャネル番号に対応した公衆回線網102の回線に接続し、クレジット会社端末104に送信する。

図2



【特許請求の範囲】

【請求項1】クレジットカードを扱ってクレジット売上取引を行い、クレジット会社のホストコンピュータと接続されたクレジット売上処理装置において、
クレジットカードに記憶された情報を読み取る入力手段と、クレジットカード使用時の署名情報を入力するためのイメージ情報入力手段と、前記入力手段と前記イメージ情報入力手段から入力された売上情報を関連づけて蓄積する記憶手段を設け、
前記記憶手段に蓄積された情報をクレジット会社のホストコンピュータに送信することを特徴とするクレジット売上処理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、クレジットカードを用いてクレジット売上取引を行うクレジット売上処理装置に関する。

【0002】

【従来の技術】クレジットカードの普及により、小売店におけるクレジット取引が増加している。これに伴いクレジットカード加盟店のクレジット取引に対する手間の軽減を目的としたクレジット端末やPOS端末が普及している。

【0003】図1は、従来のクレジット装置の一例を示している。図1において、101はクレジットカード加盟店にクレジットカードでの売買取引を行うために設置されているクレジット加盟店端末、102はクレジット加盟店端末とクレジット情報処理センタ103又はクレジット会社のホストコンピュータ104を接続するための公衆回線網であり、103はクレジット加盟店端末101からの信用照会等に対する回答や情報提供を行なうクレジット情報処理センタであり、104は各クレジットカードを発行しているクレジット会社のホストコンピュータであり、105はクレジット売上情報を記憶した磁気テープであり、106はクレジット取引の結果を印刷したクレジット売上票を示している。クレジット加盟店端末101で、クレジットカードの売上処理を行うとクレジット加盟店端末101より公衆回線網102を通じて、クレジット情報処理センタ103を経由するか、直接クレジット会社104に対して信用照会チェックを行い、承認回答を受けてクレジット売上票106を発行してクレジット売上処理を行う。売上情報は、クレジット加盟店端末101内に蓄積しておき、閉店後、クレジット会社104別に分類して磁気テープ105に記録し、磁気テープ105にクレジット売上票106を添付して、クレジット会社に対して配達し、売上代金を請求する。この売上代金請求の作業には、クレジット売上票106の人手による集計作業も含むので効率が悪かった。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記従来技術のように、磁気テープ105を用いる場合は、クレジット売上票106をクレジット会社別に入手による選り分けを行ない、加盟店でクレジット売上情報をクレジット会社別に分類して磁気テープ105に入力し、クレジット売上票106を磁気テープ105に添付して配達する為に膨大な手間を必要としていた。

【0005】本発明は、クレジットカードでの売買取引時の署名情報等のイメージ情報を付加した売上情報を、使用したカードのクレジット会社別に送信できるようにしたクレジット売上処理装置を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記問題を解決するために、本発明はクレジット加盟店の端末から公衆回線網を介して、各クレジット会社のホストコンピュータにクレジット売上情報を送信する装置において、クレジット加盟店の端末にペン型入力装置もしくはイメージスキャナなどのイメージ情報入力手段を設けることにより、クレジットカードでの売買取引時にクレジットカードの所有者が署名（サイン）した署名情報やカードの表面情報、指紋情報等といった個人を識別するための情報をイメージ情報入力手段でイメージ情報として読み取ることにより、イメージ情報とキーボードやカードリーダーから読み取った売上情報を一つのクレジット売上情報として記憶手段に蓄積する。さらに、クレジット加盟店の端末にはカード会社ごとに公衆回線網の論理チャネルに接続するためのカード会社別のチャネル番号を登録したデータテーブルを設けることにより、各クレジット会社ごとの通信回線に接続し、クレジット会社別に分類して送信する。これにより、万一事故発生時の検証データとして利用することが出来る。

【0007】

【作用】クレジットカードでの売上取引時にクレジット加盟店の端末の入力手段でカードを読み取り、価格等の情報を入力し、署名等の個人を識別する情報をイメージ情報としてイメージ情報入力手段より入力し、クレジット加盟店の端末の記憶手段に格納する。売上情報をクレジット会社のコンピュータへ送信する際に、データテーブルに登録されているチャネル番号をキーにして、送信先となるクレジット会社ごとに回線網に接続し、入力手段より読み取った売上情報のクレジット会社を回線の接続先のクレジット会社分のクレジット売上情報を記憶手段より、送信することにより、クレジット売上票の選り分け、配達作業の廃止、磁気テープ作成・配達作業の廃止が可能となる。

【0008】

【実施例】以下、本発明の一実施例を図2から図5により説明する。

【0009】図2は本実施例に係るクレジット売上装置

のハードウェア構成の一実施例を示す図である。クレジットカードによる売買取引が実際に行われるクレジットカード加盟店に設置してあるクレジット加盟店端末101は、制御手段を含む中央処理装置303と、クレジットカードの読み取りを行うためのカードリーダーを含んで構成し、売上情報の入力を行うキーボード301と、クレジットカードでの売買取引をする際にクレジットカードの所有者の署名情報をイメージ入力するためのイメージ入力装置302と、クレジット売上情報を蓄積するための蓄積手段304と、クレジット加盟店端末101とクレジット会社ホストコンピュータ104を通信する公衆回線網102の各論理チャネルを対応させるクレジット会社テーブル305とから構成され、このクレジット加盟店端末101は、公衆回線網102を通じてクレジット会社のホストコンピュータ104と接続されている。ここでいう、イメージ入力装置302は例えば手書き入力が可能なペン型入力装置で実現できる。

【0010】図3は、蓄積手段304に蓄積されるクレジット売上情報400のデータ構成を示す図である。一取引分のクレジット売上情報400は、クレジット取引時に使用したクレジットカードのカード会社を識別するためのクレジット会社コード401と、クレジットカードの所有者の会員番号やクレジット取引の売上額やクレジット支払方法等を示すクレジット情報402と、クレジット取引時にクレジットカードの所有者がイメージ入力装置302で入力する署名情報を含むイメージ情報403とから構成する。イメージ情報403には、クレジットカードリーダー508で読み取るクレジットカードの表面のイメージデータであるイメージ情報403とから構成する。

【0011】次に、図4から図7を用いて、クレジット処理装置の動作を説明する。図6はクレジット加盟店端末101のキーボード301のキーの配列を示すキーボードレイアウトの一実施例を示す図であり、一括払い、ボーナス払い、ボーナス併用払い、分割払い、リボルビング払い等のクレジット取引の支払区分を指定するためのクレジット支払区分キー501と、数字を指定するためのテンキー502と、クレジット会社テーブル305を設定するためのプリセットキー503と、クレジット売上情報400をクレジット会社ホストコンピュータ104に送信するための送信キー504と、取引種別やプリセット等業務の終了を指示する合計キー505と、売上、訂正、返品等各種取引種類を指定するための取引区分キー506と、現金、クレジットカード、商品券等各種支払方法を指示する支払方法キー507と、クレジットカードに記憶されているクレジットカード使用者の会員番号やクレジットカードの有効期限等のクレジットカード情報402とクレジットカードの表面のイメージデータを読み込むためのクレジットカードリーダー508とで構成される。

【0012】図4は本発明のクレジット売上処理装置の売上処理の動作を示すフローチャートである。クレジット加盟店端末101は、テンキー502と取引区分キー506から売上金額が入力され(ステップ601)、テンキー502と支払方法キー507から支払方法と支払金額を読み込み(ステップ602)、支払方法がクレジット支払であるか判定する(ステップ603)。クレジット支払であればクレジットカードリーダー508によりクレジットカードに記憶されているクレジットカード情報を読み込むと同時に、クレジットカードの表面の情報もクレジットカードリーダー508により読み込む。そのクレジットカード情報より、クレジット会社コード401、クレジットカード使用者の会員番号、クレジットカードの有効期限等の情報を読み込み(ステップ604)、次に、クレジット支払区分キー501を読み込み(ステップ605)、イメージ入力装置302を用いて署名情報を含むイメージ情報を読み込み(ステップ606)、ステップ604で得たクレジット会社コード401と、ステップ602とステップ604で得た支払金額、クレジットカードに記載されているクレジットカード使用者の会員番号、有効期限等のクレジット情報402と、ステップ605で得たイメージ情報403を合わせて一取引分のクレジット売上情報400を作成して(ステップ607)、クレジット売上情報400をクレジット売上情報ファイル304に格納する(ステップ608)。ステップ603での判定がクレジット支払でなければクレジット支払以外の処理を行う(ステップ609)。

【0013】図5は本発明のクレジット売上処理装置の送信処理の動作を示すフローチャートである。クレジット加盟店は一日分のクレジット売上情報400が全て蓄積手段304に蓄積されると、クレジット会社テーブル305に従ってクレジット会社に対応するチャネル番号の論理回線を使用して、公衆回線網の回線の接続を要求する(ステップ610)。回線の接続に成功したか否かを判定し(ステップ611)、接続に失敗していればエラー処理(ステップ615)を実施した後、ステップ614に進む。接続に成功していれば、接続中のクレジット会社分の未送信のクレジット売上情報400がクレジット売上情報ファイル304の中に有るかを判定し(ステップ612)、有るならば当該クレジット会社分のクレジット売上情報400の伝送を開始する(ステップ613)。クレジット売上情報ファイル304内のまだ送信されていない他のクレジット会社分のクレジット売上情報400の送信が全て終了したかを判定し(ステップ614)、終了していなければステップ610に戻り、再び接続要求をする。ステップ614の判定で全クレジット会社分のクレジット売上情報400の送信が終了していると判定したならば、送信処理を終了する。

【0014】図7はクレジット加盟店の端末に設けられ

るイメージ入力装置302にイメージスキャナを採用した場合、イメージスキャナで読み取るためにカード所有者が用紙にサインする署名情報の一実施例を示した図である。クレジット取引のあった日付とカード所有者の氏名をボールペン等の筆記具で所定の用紙に書き込み、該クレジット取引に関するトラブルが発生した際の検証データとしてイメージスキャナで読み取る。セキュリティを高めるために、氏名や日付の他に署名項目を付加することも考えられる。

【0015】

【発明の効果】クレジット加盟店の端末にイメージ情報入力装置を設け、クレジットカードでの売買取引時にクレジットカードの利用者の署名（サイン）や指紋等をイメージ情報入力装置でイメージ情報として読み取り、端末のキーボードやカードリーダから入力される情報と共に組み合わせ、一つの売上情報として記憶手段に蓄積する。売上情報の送信時にクレジット会社別に売上情報を分類し、公衆回線網を介して複数のクレジット会社のホストコンピュータに売上情報を送信することにより、クレジット売上票106の振り分け作業の廃止、磁気テープ105作成・運搬作業の廃止、伝送時間の低減が可能となるとともにイメージ情報入力装置302を接続することによりクレジット売上票106の運搬作業の廃止が可能となり、クレジットカードによる売買取引に関する

トラブル発生時の検証データとなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】従来のクレジット装置の一実施例を示す図。

【図2】クレジット売上処理装置のハードウェア構成の一実施例を示す図。

【図3】クレジット売上情報のデータ構成の一実施例を示す図。

【図4】クレジット売上処理装置の売上処理の動作を示すフローチャート。

【図5】クレジット売上処理装置の送信処理の動作を示すフローチャート。

【図6】本発明のキーボードのレイアウトの一実施例を示す図。

【図7】本発明における売上処理時の署名の一実施例を示す図。

【符号の説明】

101 クレジット加盟店端末

102 公衆回線網

104 クレジット会社ホストコンピュータ

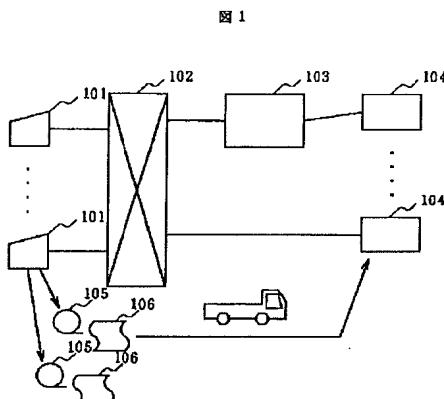
20 301 キーボード

302 イメージ入力装置

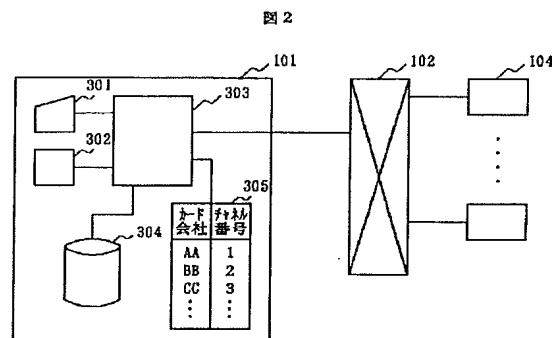
303 中央処理装置

304 メモリ

【図1】



【図2】



【図3】

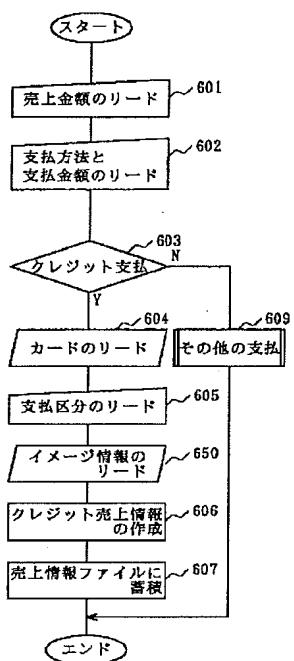
クレジット会社	クレジット情報	イメージデータ

【図7】

1993年4月1日
山田 太郎

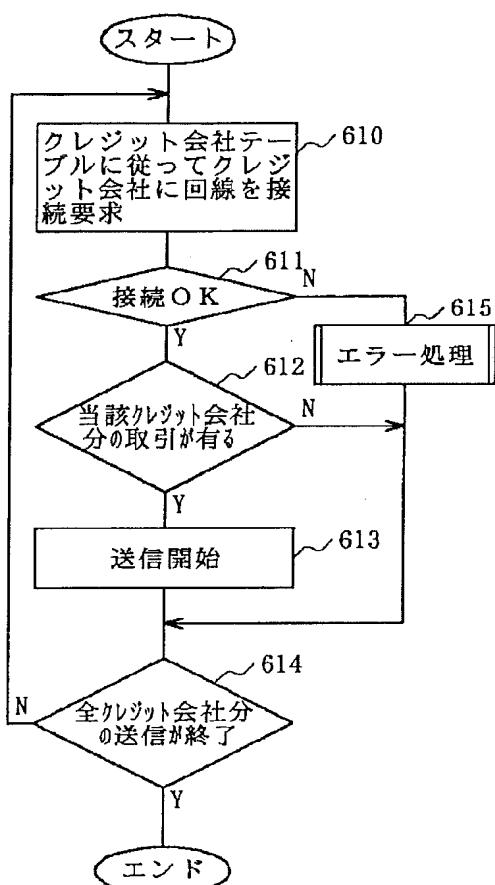
【図4】

図4



【図5】

図5



【図6】

図6

